

フェニックスクーポン第7弾などの 物価高騰対策を実施

－国の臨時交付金を活用し、市民生活や経済活動を支えます－

燕市は、市民生活や経済活動を下支えするため、燕応援フェニックスクーポン(第7弾)を8月末から市内全世帯に配布するなど物価高騰対策を実施します。

これまで国の交付金を活用し、低所得世帯への給付金や子育て世帯の給食費負担軽減などの支援策を講じてきましたが、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が長期化する中、新たに1世帯あたり4,000円の支援を実施することとしました。

また、事業者向けには、公共的なサービスを担う事業者に対し、光熱費、燃料費高騰分への各種支援策を実施します。

【新たに実施する事業(事業費 約 2.0 億円)】※赤枠は市独自支援策(事業費 約 3.0 億円)

市民生活や経済活動を下支え(詳細は別紙資料参照)

燕応援フェニックスクーポン発行(第7弾) 約 1.3 億円

- 〔 1世帯あたり4,000円分、市内全世帯31,600世帯 〕
- 〔 8月末から順次発送、使用期限12月末まで 〕



事業者支援(詳細は別紙資料参照)

【光熱費等高騰分への支援】約 0.4 億円

- ・障がい福祉サービス事業所
- ・介護サービス事業所
- ・私立保育園、私立児童クラブ等
- ・土地改良区

【車両燃料費高騰分への支援】約 0.3 億円

- ・バス・タクシー等の公共交通事業者
- ・廃棄物運搬事業者
- ・トラック等運送事業者

【現在実施している事業】

低所得世帯支援

- 【国制度】住民税非課税世帯臨時特別給付金
約 2.4 億円〔 1世帯あたり3万円
〔 児童1人につき2万円加算 〕 〕
- 【県制度】灯油等購入費支援給付金支給
約 0.4 億円 (1世帯あたり5千円)
- 【国制度】定額減税補足給付金(不足額給付)
約 2.1 億円 (1人あたり上限4万円)

子育て世帯支援

小中学校・保育園・こども園の給食費負担軽減
(軽減期間: R7.4.1~R8.3.31)
約 1.0 億円



本件についてのお問い合わせ先
企画財政部 企画財政課: 黒鳥、松本
電話: 0256-77-8356 (直通)

主要事業説明資料

商工振興課2

(単位:千円)

事業名		燕応援フェニックスクーポン発行事業(第7弾)	新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦略	定住人口戦略		126,072	98,819				27,253
	基本方針	活力ある産業の振興							
	施策	商工業の活性化		補正後予算額	特定財源の内訳				
補正理由	エネルギー価格や食料品等の物価が高騰する中、影響を受けている市民や事業者を早急に支援するため			126,072	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 98,819千円				
事業概要	<p>市内飲食店等で使用できる「燕応援フェニックスクーポン券(第7弾)」を発行します。</p> <p>【クーポン】 一世帯当たり、500円の割引券×8枚(4,000円分)</p> <p>【配布方法】 郵送 (7月31日時点で燕市に住民登録されている世帯主あて)</p> <p>【郵送時期】 8月下旬から順次発送予定</p> <p>【使用方法】 会計1,000円(税込)につき1枚使用可能</p> <p>【使用期限】 令和7年12月31日まで</p> <p>【登録店舗】 募集期間:令和7年7月1日~7月14日 ※登録店舗一覧表については、クーポン券に同封して発送します。</p>								
事業費内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燕応援フェニックスクーポン券利用補助金 116,288 千円 ・ 消耗品費 180 千円 ・ 印刷製本費 2,152 千円 ・ 通信運搬費 2,592 千円 ・ クーポン券封入封緘作業業務委託料 904 千円 ・ 人材派遣委託料 3,956 千円 			期待される効果	市民の消費意欲が高まり、市内飲食店、小売店、サービス業店での消費を促すことで経済活動の活性化を図ります。				
				担当課	産業振興部 商工振興課				

主要事業説明資料

都市計画課1

(単位:千円)

事業名		タクシ-事業者等燃料費支援事業	新規	補正予算額	財源内訳																		
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源														
総合計画	戦略	人口戦略を支える都市環境の整備		2,829	1,800				1,029														
	基本方針	持続可能な都市基盤の構築																					
	施策	公共交通の利便性向上		補正後予算額	特定財源の内訳																		
補正理由		車両燃料費高騰の影響が長期化する中、タクシ-事業者や公営バス運行事業者の負担軽減を図るため		2,829	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,800千円																		
事業概要		<p>1 事業の概要 市内でタクシ-事業を営む事業者や公営バス運行事業者に対し、保有台数に応じた支援金を支給します。</p> <p>2 対象となる車両及び支援金額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>支援金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">タクシ-・介護タクシ-等</td> <td>3万円/台</td> <td>一般乗用旅客自動車運送事業用車両 (緑・黒ナンバー)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">公営バス</td> <td>スワロー号</td> <td>4.5万円/台</td> <td rowspan="2">民間路線バス事業者への支援は、 生活交通確保対策事業により対応</td> </tr> <tr> <td>やひこ号</td> <td>1.2万円/台</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支給時期 準備ができ次第早急に支給します。</p>								区分		支援金額	備考	タクシ-・介護タクシ-等		3万円/台	一般乗用旅客自動車運送事業用車両 (緑・黒ナンバー)	公営バス	スワロー号	4.5万円/台	民間路線バス事業者への支援は、 生活交通確保対策事業により対応	やひこ号	1.2万円/台
区分		支援金額	備考																				
タクシ-・介護タクシ-等		3万円/台	一般乗用旅客自動車運送事業用車両 (緑・黒ナンバー)																				
公営バス	スワロー号	4.5万円/台	民間路線バス事業者への支援は、 生活交通確保対策事業により対応																				
	やひこ号	1.2万円/台																					
事業費内訳		タクシ-事業者等燃料費支援金 2,829千円		期待される効果		タクシ-事業者や公営バス運行事業者の安定した事業継続を図ります。																	
		タクシ- : 30千円 × 89台 = 2,670千円 スワロー号 : 45千円 × 3台 = 135千円 やひこ号 : 12千円 × 2台 = 24千円		担当課		都市整備部 都市計画課																	

主要事業説明資料

生活環境課1

(単位:千円)

事業名		廃棄物収集運搬委託事業者燃料費支援事業	新規	補正予算額	財源内訳															
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
総合計画	戦略	人口戦略を支える都市環境の整備		3,000	1,900				1,100											
	基本方針	安全で安心して暮らせるまちづくり																		
	施策	良好な生活環境の保全		補正後予算額	特定財源の内訳															
補正理由		車両燃料費高騰の影響が長期化する中、廃棄物収集運搬委託事業者の負担軽減を図るため		3,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,900千円															
事業概要		<p>1 事業の概要 廃棄物収集運搬委託事業者に対し、車両燃料の使用量に応じて、価格高騰相当分の支援金を支給します。</p> <p>2 対象となる事業者および支援金額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>支給対象者</th> <th>対象者数</th> <th>車両台数</th> <th>支援金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①一般廃棄物収集運搬委託事業者</td> <td>6事業者</td> <td>80台</td> <td rowspan="2">平均 3万円/台 (事業者の燃料使用量に応じて、支援金額が変動)</td> </tr> <tr> <td>②し尿収集運搬委託事業者</td> <td>6事業者</td> <td>20台</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支給時期 準備ができ次第早急に支給します。</p>								支給対象者	対象者数	車両台数	支援金額	①一般廃棄物収集運搬委託事業者	6事業者	80台	平均 3万円/台 (事業者の燃料使用量に応じて、支援金額が変動)	②し尿収集運搬委託事業者	6事業者	20台
支給対象者	対象者数	車両台数	支援金額																	
①一般廃棄物収集運搬委託事業者	6事業者	80台	平均 3万円/台 (事業者の燃料使用量に応じて、支援金額が変動)																	
②し尿収集運搬委託事業者	6事業者	20台																		
事業費内訳		・ 廃棄物収集運搬委託事業者燃料費支援金 3,000千円 30千円 × 100台 = 3,000千円		期待される効果	廃棄物収集運搬委託事業者の安定した事業継続を図ります。															
				担当課	市民生活部 生活環境課															

主要事業説明資料

商工振興課1

(単位:千円)

事業名		運送事業者燃料費支援事業	新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦略	定住人口戦略		19,300	12,500				6,800
	基本方針	活力ある産業の振興							
	施策	商工業の活性化		補正後予算額	特定財源の内訳				
補正理由	車両燃料費高騰の影響が長期化する中、市内産業のサプライチェーンの根幹を担っている運送事業者の負担軽減を図るため			19,300	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 12,500千円				
事業概要	支援対象事業者		市内に本社・支店・営業所等を有する中小の一般貨物自動車運送事業者						
	支援単価		1台あたり3.5万円						
	支援上限		1事業者あたり700千円(上限:20台)						
	支援対象車両		一般貨物自動車運送事業用車両(霊きゅう車、被牽引車(トレーラー)を除く)						
	自動車検査証記載事項 (支援対象車両の要件)		「登録年月日」	令和7年6月30日以前					
			「自動車の種別」	普通自動車又は小型自動車(軽自動車は対象外)					
			「用途」	貨物又は特殊					
			「自家用・事業用の別」	事業用					
			「使用者の氏名又は名称」	申請者と同一					
			「使用の本拠の位置」	燕市内					
支援対象事業者数		46事業者							
事業費内訳	<ul style="list-style-type: none"> 運送事業者燃料費支援金 19,250千円 35千円×550台=19,250千円 消耗品費 30千円 通信運搬費 20千円 			期待される効果	市内産業のサプライチェーンの根幹を担う運送事業者の安定した事業継続を図ります。				
				担当課	産業振興部 商工振興課				

主要事業説明資料

社会福祉課・長寿福祉課1

(単位:千円)

事業名		障がい福祉・介護サービス事業所光熱費等支援事業	新規	補正予算額	財源内訳																																																																		
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																														
総合計画	戦略	定住人口戦略		33,820	21,800				12,020																																																														
	基本方針	健やかに暮らせる医療福祉の充実																																																																					
	施策	-		補正後予算額	特定財源の内訳																																																																		
補正理由	光熱費等の高騰の影響を受けている障がい福祉・介護サービス事業所の負担軽減を図るため			33,820	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 21,800千円																																																																		
事業概要	サービス種別ごとに支援金額を設定し、光熱費等の高騰相当分を支援します。																																																																						
	<p>1. 対象経費 電気、ガス、ガソリン、軽油、灯油</p> <p>2. 対象事業所数 ・障がい福祉サービス事業所 58事業所 ・介護サービス事業所 124事業所</p> <p>3. 支給時期 準備ができ次第、早急に支給</p>	<p>4. サービス種別ごとの支援金額(1施設あたり) 《障がい福祉サービス事業所》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス種別</th> <th>施設数</th> <th>支援金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">訪問系</td> <td>居宅介護等</td> <td>5</td> <td>14万円</td> </tr> <tr> <td>就労定着支援等</td> <td>3</td> <td>7万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">通所系</td> <td>定員41人以上</td> <td>1</td> <td>24.5万円</td> </tr> <tr> <td>定員40人以下</td> <td>33</td> <td>14万円</td> </tr> <tr> <td>入所系</td> <td>定員60人以下</td> <td>2</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">居住系</td> <td>定員21人以上</td> <td>1</td> <td>35万円</td> </tr> <tr> <td>定員20人以下</td> <td>7</td> <td>24.5万円</td> </tr> <tr> <td>相談系</td> <td></td> <td>6</td> <td>5.6万円</td> </tr> </tbody> </table>			サービス種別	施設数	支援金額	訪問系	居宅介護等	5	14万円	就労定着支援等	3	7万円	通所系	定員41人以上	1	24.5万円	定員40人以下	33	14万円	入所系	定員60人以下	2	56万円	居住系	定員21人以上	1	35万円	定員20人以下	7	24.5万円	相談系		6	5.6万円	<p>《介護サービス事業所》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス種別</th> <th>施設数</th> <th>支援金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問系</td> <td>18</td> <td>14万円</td> </tr> <tr> <td>通所系</td> <td>25</td> <td>14万円</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能</td> <td>9</td> <td>14万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">短期入所系</td> <td>9</td> <td>21万円</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>(空床型は7万円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入所系</td> <td>広域型</td> <td>10</td> <td>84万円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型</td> <td>4</td> <td>32万円</td> </tr> <tr> <td>グループホーム</td> <td>13</td> <td>21万円</td> </tr> <tr> <td>有料老人ホーム</td> <td>3</td> <td>21万円</td> </tr> <tr> <td>その他事業所(※)</td> <td>25</td> <td>7万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※福祉用具貸与又は販売、居宅介護支援又は介護予防支援</p>			サービス種別	施設数	支援金額	訪問系	18	14万円	通所系	25	14万円	小規模多機能	9	14万円	短期入所系	9	21万円	8	(空床型は7万円)	入所系	広域型	10	84万円	地域密着型	4	32万円	グループホーム	13	21万円	有料老人ホーム	3	21万円	その他事業所(※)	25
サービス種別	施設数	支援金額																																																																					
訪問系	居宅介護等	5	14万円																																																																				
	就労定着支援等	3	7万円																																																																				
通所系	定員41人以上	1	24.5万円																																																																				
	定員40人以下	33	14万円																																																																				
入所系	定員60人以下	2	56万円																																																																				
居住系	定員21人以上	1	35万円																																																																				
	定員20人以下	7	24.5万円																																																																				
相談系		6	5.6万円																																																																				
サービス種別	施設数	支援金額																																																																					
訪問系	18	14万円																																																																					
通所系	25	14万円																																																																					
小規模多機能	9	14万円																																																																					
短期入所系	9	21万円																																																																					
	8	(空床型は7万円)																																																																					
入所系	広域型	10	84万円																																																																				
	地域密着型	4	32万円																																																																				
グループホーム	13	21万円																																																																					
有料老人ホーム	3	21万円																																																																					
その他事業所(※)	25	7万円																																																																					
事業費内訳	<p>・障がい福祉サービス事業所光熱費等支援金 9,300千円</p> <p>・介護サービス事業所光熱費等支援金 24,520千円</p>		期待される効果	障がい福祉・介護サービス事業所の安定した事業継続を図ります。																																																																			
			担当課	健康福祉部 社会福祉課・長寿福祉課																																																																			

主要事業説明資料

こども未来課・学校教育課1

(単位:千円)

事業名		私立保育園等光熱費等支援事業 私立児童クラブ光熱費等支援事業	新規	補正予算額	財源内訳																									
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																					
総合計画	戦略	定住人口戦略		3,100	2,000				1,100																					
	基本方針	次代につなぐ教育の推進・子育て支援																												
	施策	子育て支援の充実		補正後予算額	特定財源の内訳																									
補正理由		光熱費等の高騰の影響が長期化する中、私立保育園等の負担軽減を図るため		3,100	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,000千円																									
事業概要		<p>在籍人数ごとに支援金額を設定し、光熱費等の高騰相当分を支援します。</p> <p>1. 対象経費 電気、ガス、ガソリン、軽油、灯油</p> <p>2. 対象施設数 私立保育園等(7施設) 私立こども園(5施設) 認可外保育施設(1施設) 私立児童クラブ(3施設)</p> <p>3. 支給時期 準備ができ次第、早急に支給</p> <p>4. 支援金額(1施設あたり)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>在籍人数</th> <th>施設数</th> <th>支援金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">私立保育園等 私立こども園 認可外保育施設</td> <td>～50人以下</td> <td>5</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>51人～100人以下</td> <td>4</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>101人～150人以下</td> <td>1</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>151人以上</td> <td>3</td> <td>40万円</td> </tr> <tr> <td>私立児童クラブ</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table>								施設種別	在籍人数	施設数	支援金額	私立保育園等 私立こども園 認可外保育施設	～50人以下	5	10万円	51人～100人以下	4	20万円	101人～150人以下	1	30万円	151人以上	3	40万円	私立児童クラブ	—	3	10万円
施設種別	在籍人数	施設数	支援金額																											
私立保育園等 私立こども園 認可外保育施設	～50人以下	5	10万円																											
	51人～100人以下	4	20万円																											
	101人～150人以下	1	30万円																											
	151人以上	3	40万円																											
私立児童クラブ	—	3	10万円																											
事業費内訳		私立保育園等光熱費等支援金 2,800千円 私立児童クラブ光熱費等支援金 300千円		期待される効果	私立保育園等の安定した事業継続を図ります。																									
				担当課	こども政策部 こども未来課、教育委員会 学校教育課																									

主要事業説明資料

農政課1

(単位:千円)

事業名		土地改良区電気料支援事業	新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦略	定住人口戦略		4,000	2,600				1,400
	基本方針	活力ある産業の振興							
	施策	農業の振興		補正後予算額	特定財源の内訳				
補正理由		電気料高騰の影響が長期化する中、土地改良区を支援することで、組合員である農業者の負担軽減を図るため		4,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,600千円				
事業概要		<p>土地改良区に対し、管理施設における電気料金の高騰分を市が10%支援します。 ※R6.4～R6.9月は、国から高騰分の70%、県から高騰分の10%(市同額)を支援。 ※R6.10～R7.3月は、県から高騰分の10%(市同額)を支援。</p> <p>以下の通り、対象期間に応じて割合が異なります。</p> <p>【対象者】 ・市内農業水利施設を管理している土地改良区(5団体)</p> <p>【対象期間】 ・令和6年4月から令和7年3月の間における電気料高騰分</p> <p>【対象施設数】 ・土地改良区管理施設 計120施設</p> <p>※土地改良区とは、農業用水等を管理する団体であり、都道府県知事の認可を受けたもの。</p>							
事業費内訳		・土地改良区電気料支援金 4,000千円 [電気料金高騰分40,000千円×10%=4,000千円(5団体)]		期待される効果	土地改良区を支援することで、組合員である農業者の負担軽減に繋がり、安定した事業継続を図ります。				
				担当課	産業振興部 農政課				